

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	95,476	流動負債	50,268
現金及び預金	2,924	買掛金	809
売掛金	2,870	リース債務	3,156
前払費用	3,707	未払金	3,922
短期貸付金	1,455	未払費用	4,722
未収金	113	未払法人税等	3,946
寄託金	83,381	前受金	2,401
繰延税金資産	2,217	預り金	31,309
その他の流動資産	152	固定負債	21,852
貸倒引当金	△ 1,347	預り敷金・保証金	1,375
固定資産	32,734	リース債務	7,559
有形固定資産	19,465	退職給付引当金	11,211
建物	2,931	役員退職慰労引当金	45
構築物	1,958	資産除去債務	1,660
機械及び装置	12,889		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	571		
土地	1,106		
建設仮勘定	7	負債合計	72,121
無形固定資産	1,989	純資産の部	
ソフトウェア	1,915	株主資本	58,103
その他の無形固定資産	74	資本金	20,000
投資その他の資産	11,279	資本剰余金	9,357
投資有価証券	516	資本準備金	5,712
関係会社株	619	その他資本剰余金	3,644
差入敷金・保証金	5,762	利益剰余金	28,746
繰延税金資産	4,088	その他利益剰余金	28,746
その他の投資	328	繰越利益剰余金	28,746
貸倒引当金	△ 35		
		評価・換算差額等	△ 2,013
		その他有価証券評価差額金	134
		土地再評価差額金	△ 2,147
		純資産合計	56,090
資産合計	128,211	負債・純資産合計	128,211

損益計算書

(自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 上 高	125,839
仲 介 収 益	60,160
リ パ ー ク 収 益	60,614
そ の 他 の 収 益	5,064
売 上 原 価	101,662
売 上 総 利 益	24,177
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,767
営 業 利 益	17,410
営 業 外 収 益	1,421
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,358
そ の 他 の 営 業 外 収 益	62
営 業 外 費 用	328
支 払 利 息	203
損 害 賠 償 金	87
そ の 他 の 営 業 外 費 用	37
経 常 利 益	18,503
特 別 利 益	-
特 別 損 失	1,612
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,321
固 定 資 産 除 却 損	188
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	100
そ の 他 の 特 別 損 失	2
税 引 前 当 期 純 利 益	16,891
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,084
法 人 税 等 調 整 額	△ 878
当 期 純 利 益	11,685

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 決算日前1ヶ月の市場価格の平均による時価法（評価差額は全部純直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50 年
構築物	3 ～ 45 年
機械及び装置	5 ～ 17 年
車両運搬具	3 年
工具、器具及び備品	2 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、翌期から処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき計算した決算日要支給額を引当計上しております。

4. その他

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 2016 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 62 百万円増加しております。

2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 2016 年 3 月 28 日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項 (3) ①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が 38 百万円、繰越利益剰余金が 38 百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は 38 百万円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,887 百万円
2. 偶発債務	
住宅ローン保証予約	1,008 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	85,402 百万円
長期金銭債権	1,378 百万円
短期金銭債務	23,201 百万円
長期金銭債務	34 百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、2002 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5

号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

12 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. リパーク収益は主に時間貸し及び月極の駐車場事業による収益であります。

2. 関係会社との取引高

営業収益	1,564 百万円
営業費用	2,038 百万円
営業取引以外の取引高	1,346 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	8,119	20,298	2016年3月31日	2016年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	8,911	22,279	2017年3月31日	2017年6月27日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<繰延税金資産>

退職給付引当金	3,439 百万円
未払賞与・法定福利費	1,274 百万円
仲介手数料前受金	596 百万円
土地再評価差額金	657 百万円
資産除去債務	743 百万円
固定資産評価損	365 百万円
未払事業税	306 百万円
貸倒引当金	423 百万円
その他	175 百万円
繰延税金資産 小計	7,981 百万円
評価性引当額	△1,173 百万円
繰延税金資産 合計	6,808 百万円

<繰延税金負債>

有形固定資産(除去費用)	443 百万円
その他有価証券評価差額金	59 百万円
繰延税金負債 合計	502 百万円
繰延税金資産の純額	6,305 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.27%
法人住民税均等割	0.61%
評価性引当金額の増減	0.62%
その他	0.27%
小計	△0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.82%

(退職給付に関する注記)

1. 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	36,893 百万円
勤務費用	1,634 百万円
利息費用	284 百万円
数理計算上の差異の発生額	119 百万円
退職給付の支払額	△770 百万円
その他	△17 百万円
期末における退職給付債務	38,143 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	19,908 百万円
期待運用収益	358 百万円
数理計算上の差異の発生額	305 百万円
事業主からの拠出金	557 百万円
従業者からの拠出金	112 百万円
退職給付の支払額	△549 百万円
期末における年金資産	20,692 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	32,374 百万円
年金資産	△20,692 百万円
	11,681 百万円
非積立型制度の退職給付債務	5,769 百万円
未積立退職給付債務	17,451 百万円
未認識数理計算上の差異	△6,338 百万円
未認識過去勤務費用	99 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,211 百万円
退職給付引当金	11,211 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,211 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,522 百万円
利息費用	284 百万円
期待運用収益	△358 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,329 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△49 百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>2,728 百万円</u>

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

債券	19.2%
株式	24.1%
現金及び預金	0.6%
その他 投資信託	24.8%
不動産ファンド	15.5%
生保一般勘定	7.4%
生保特別勘定	2.7%
その他の資産	5.7%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の運用率を考慮して設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主として 0.8%
長期期待運用収益率	1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、118 百万円であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及びグループ金融に限定し、資金調達についてもグループ金融によっております。

また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日(当事業年度決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,924	2,924	—
(2)売掛金	2,870	2,870	—
(3)短期貸付金	1,455	1,455	—
(4)未収金	113	113	—
(5)寄託金	83,381	83,381	—
(6)投資有価証券 その他有価証券	500	500	—
資産計	91,246	91,246	—
(1)買掛金	809	809	—
(2)未払金	3,922	3,922	—
(3)預り金	31,309	31,309	—
(4)リース債務	10,715	10,664	△51
負債計	46,755	46,704	△51

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収金、(5) 寄託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価額によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する取得原価と貸借対照表計上額との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	306	500	193

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、残存期間にあわせて同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務返済予定

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
3,156	2,539	2,096	1,591	1,015	316

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式以外の非上場株式	16
子会社株式	485
関連会社株式	134
差入敷金・保証金	5,762
預り敷金・保証金	1,375

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象にしておりません。また、関係会社株式以外の非上場株式は「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三井 不動産(株)	東京都 中央区	339,766	総合 不動 産	(被所有) 直接 100%	兼任 1人	同社から の事務所 の賃借	資金の 寄託 (注1)	62,487	寄託金	83,381
								建物等の 賃借 (注2)	1,133	差入敷金・ 保証金	1,378
								利息の 受取 (注1)	103	その他の 流動資産	25

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託に係る取引金額については、当事業年度中における取引開始日以降の寄託金の平均残高を記載しております。

親会社への資金の寄託については、「三井不動産グループ・キャッシュマネージメントサービス運営委託基本契約書」の定めによっており、利率は市場利率を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 建物等の賃借等の取引条件については、近隣の賃料等を参考に決定しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	三井不動産 リアルティ 札幌㈱	札幌市 中央区	100	不動産 仲介等	所有 直接 100%	兼任 1人	不動産売 買仲介の 業務委託	資金の預り (注)	821	預り金	765
								利息の支払 (注)	0	未払費用	0
子会社	三井不動産 リアルティ 東北㈱	仙台市 青葉区	100	不動産 仲介等	所有 直接 100%	兼任 1人	不動産売 買仲介の 業務委託	資金の預り (注)	1,358	預り金	1,704
								利息の支払 (注)	0	未払費用	0
子会社	三井不動産 リアルティ 中国㈱	広島市 中区	100	不動産 仲介等	所有 直接 100%	兼任 1人	不動産売 買仲介の 業務委託	資金の預り (注)	1,978	預り金	1,519
								利息の支払 (注)	0	未払費用	0
子会社	三井不動産 リアルティ 九州㈱	福岡市 中央区	100	不動産 仲介等	所有 直接 100%	兼任 1人	不動産売 買仲介の 業務委託	資金の預り (注)	2,442	預り金	18,509
								利息の支払 (注)	0	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預りに係る取引金額については、当事業年度中における取引開始日以降の預り金の平均残高を記載しております。

子会社からの資金の預りについては、「三井不動産リアルティグループ・キャッシュマネジメントサービス運営委託基本契約書」の定めによっており、利率は市場利率を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	三井不動産 ローン保証㈱	東京都 中央区	100	住宅ローン 保証業務	なし	なし	保証 予約	保証予約 (注)	1,008	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 顧客の住宅ローン債務につき、三井不動産ローン保証㈱が金融機関に対して行う債務保証の一部に対して当社が保証予約を行ったものです。

4. 役員及び個人株主等

該当の取引はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの当期純利益

29,213円80銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たりの純資産額

140,225円42銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社及び当社の完全子会社であるカーシェアリング・ジャパン株式会社は、2016年12月22日に締結した吸収合併契約書に基づき、2017年4月1日付で合併しております。

1. 合併の目的

カーシェアリング・ジャパン株式会社のカーシェアリング事業と当社の駐車場事業とのこれまで以上の緊密な連携および相乗効果により、収益拡大を実現するため。

2. 合併する相手方の名称

カーシェアリング・ジャパン株式会社

3. 合併の方法

当社を存続会社、上記2の会社を消滅会社とする吸収合併

4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

上記2の会社の発行済株式全部を当社が所有しているため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はいたしません。

5. 合併の時期

2017年4月1日

6. 会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月23日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月23日)に定める、共通支配下の取引に該当します。

7. 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	カーシェアリング・ジャパン株式会社 (消滅会社)
事業内容	カーシェアリング事業
本店所在地	千代田区霞が関三丁目2番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒川 伸吾
資本金	100百万円
設立年月日	2008年8月13日
発行済株式数	1,463株
直近の経営成績及び財政状態	
決算期	2017年3月期
純資産	△1,321百万円
総資産	323百万円
売上高	1,667百万円
当期純利益	△1,048百万円